

2021 年 8 月 4 日

東郷町議会議長 様

堀田 益実

春の自治体キャラバン実行委員会

代表 知崎 広二

事務局：自治労連愛知県本部

消費税率 5 % への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情

新型コロナ感染症が日本経済に深刻な影響をあたえています。2020 年の国内総生産（GDP）はマイナス 4.8%とリーマンショックに次ぐ大幅な落ち込みです。消費支出も比較可能な 2001 年以降で最大の減少率となりました。

コロナ禍は、消費税と同様な傾向を表し、女性や学生、低所得者など社会的に弱い立場にある人ほど大きな影響を受けています。その一方で空前の株価高騰などで富裕層は大きな利益を上げています。このことは、1989 年 4 月に消費税が導入されて 32 年がたち、この間に国民が納めた消費税は、総額 423 兆円、一方で大企業などの法人 3 税（法人所得税、事業税、住民税）の減税額は 307 兆円もあり、消費税が企業減税の穴埋めに使われていることを示しています。

「社会保障のため」といいながら改悪のオンパレードと言わざるを得ません。介護保険、年金、医療、生活保護などの社会保障は、年々改悪され続けています。2013 年からの 5 年間で、消費税率は 5 % から 8 % に引き上げられましたが、社会保障費は 3 兆 4,500 億円も削減され、国民の負担は大きく増えました。日本国憲法は、税金は平和な社会と福祉社会をつくるために使うことを求めています。

税金は、「富の再配分」の機能を持っています。戦後の日本は、「直接税中心、応能負担」を原則とした税制を続けてきました。しかし、消費税が導入されて、応能負担が応益負担に変質させられました。所得税収は横ばい、法人税収が減るなか、消費税の税率 10 % への引き上げによって、「基幹税」になろうとしています。

消費税に依存する税制を改め、大企業や富裕層への優遇を是正し、税の集め方、使い方を直視することが急務です。生活必需品や水道光熱費などにかかる消費税を減税してコロナ禍で苦しむ低所得者層を救おうとする国も出ています。軍事費など国民の要求とは異なる税の使い方ではなく、国民が求めている社会保障や地域経済振興に優先して税金を使い、経済を支える個人消費を伸ばすことが求められます。税制を転換させれば、社会保障制度の拡充と財政再建の道を同時に開くことは可能です。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を撤回し、消費税率 5 % への引き下げが必要です。

つきましては、下記の事項の実現を求める意見書を国に提出していただくよう陳情いたします。

記

1. 消費税率を 5 % へ引き下げること。

以上

【意見書案⑥】

消費税率5%への引き下げを求める意見書（案）

消費税の増税が2019年10月に強行され、税率10%が暮らしや地域経済に暗い影を落としている。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、未曾有の経済危機が国民の暮らしと日本経済に深刻な打撃を与えた。

政府は、「全世代型」の名で社会保障制度を切り崩し、コロナ禍においても、公立・公的医療機関の病床を削減しようとしている。消費税は低所得者層に負担が重く、貧困と格差拡大を助長する欠陥をもった税制である。本来、日本国憲法は応能負担原則に則った税制の確立を要請している。

消費税に依存する税制から、税の集め方、使い方を見直して、大企業や富裕層を優遇する税制を見直すことが急務である。軍事費など国民の要求とは異なる税の使い方ではなく、国民が求めている社会保障や地域経済振興に優先して税金を使い、経済を支える個人消費を伸ばすことが求められる。税制を転換させれば、社会保障制度の拡充と財政再建の道を同時に開くことは可能である。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を撤回し、消費税率5%への引き下げが必要である。

よって、〇〇〇議会は、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

1. 消費税率を5%へ引き下げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2021年 月 日

内閣総理大臣 宛

財務大臣

〇〇〇議会

議長